

【アメリカ】 2010 年度歳出予算法案の審議動向

海外立法情報調査室・廣瀬 淳子

* 夏の休会明けの議会では、10月1日から始まる2010会計年度の歳出予算法案の審議が本格化している。省庁別の12本の法案のうちで、休会前に成立した法案はなく、9月中に両院を通過した法案も立法府歳出予算法案など、6法案にとどまっている。

2010 年度歳出予算法案

歳出予算法案は、ほぼ各省庁に対応した12本(農務、商務・司法・科学、国防、エネルギー・水資源、金融サービス、国土安全保障、内務・環境、労働・厚生・教育、立法府、軍事施設・退役軍人、国務・対外活動、運輸・住宅都市開発)の法案が毎年審議される。新会計年度が始まる10月1日までに成立することが原則だが、成立が遅れることも常態化している。

2010年度歳出予算法案はいずれも7月末までに下院を通過した。これらの法案のうち、オバマ大統領は国防歳出予算法案のいくつかの条項には拒否権行使を示唆し、立法府歳出予算法案への態度は明確にしていない。残る10法案は支持している。国防歳出予算法案の審議が焦点の一つとなっている。

各法案の予算総額は、表の通りである。

表 歳出予算法案

	2009 年度予算額(千\$)	2010 政権要求額(千\$)	2010 下院通過額(千\$)
農務	126,962,906	123,759,120	123,843,248
商務・司法・科学	75,899,623	67,183,677	67,199,407
国防	625,282,485	629,685,852	625,837,879
エネルギー・水資源	33,621,000	34,914,709	33,820,000
金融サービス	44,528,809	46,399,902	46,188,365
国土安全保障	43,400,245	44,190,938	43,986,245
内務・環境	38,790,958	32,382,043	32,353,850
労働・厚生・教育	804,561,222	728,547,509	730,460,039
立法府	3,462,611	3,956,515	3,674,600
軍事・退役軍人	124,084,925	133,487,510	181,903,656
国務・対外活動	50,758,813	52,202,963	49,001,900
運輸・住宅都市	109,049,985	123,208,392	123,148,486

出典 *CQ Weekly* July 6, 2009, pp.1594-1597, July 20, 2009, p.1717, July 27, 2009, p.1784, August 10, 2009, p.1912, September 14, 2009, p.2045.

国防歳出予算法案

国防歳出予算法案(H.R.3326)は、2009年7月24日にジョン・マーサ歳出委員会軍事小委員長(民主党)により提出され、7月30日に下院を賛成400、反対30で通過し、8月3日に上院歳出委員会に付託された。

法案の論点は、オバマ政権が予算の減額等を提案した、主要な兵器開発の予算である。F22戦闘機の増産については、オバマ大統領はF22戦闘機の増産予算を含むあらゆる法案に対して拒否権を行使することを明言していた。下院法案には増産のための予算が盛り込まれていたが、法案の最終表決の前に、この予算を削除する修正案が賛成269、反対165で可決された。今後上院でも予算が復活される見込みは低く、F22戦闘機の増産の可能性はほぼなくなった。

F35戦闘機の代替エンジンの開発予算として5億6千万ドル、C17輸送機の生産予算に6億7千4百万ドル、VH-71ヘリコプターに400万ドルがそれぞれ下院通過法案には盛り込まれている。オバマ大統領は、F35戦闘機の代替エンジンとVH-71ヘリコプターの予算について、拒否権行使を示唆している。

グアantanamo基地テロ容疑者収容施設閉鎖問題

オバマ大統領は2009年1月22日にキューバのグアantanamo基地の捕虜収容施設を1年以内に閉鎖するとした大統領令13492に署名し、ブッシュ前政権からの大きな政策転換として注目された。

連邦議会は2009年度補正歳出予算法の審議で、政権の要求した8000万ドルの基地閉鎖予算を否決した。2010年度国防歳出予算法案でも政権は、1億ドルの予算を要求していたが、下院通過法案にはこの予算は含まれていない。また、下院通過法案には、オバマ政権が議会に対して具体的な移送計画を示してから2か月後でなくては、いかなる予算の支出も認めないとする文言も含まれている。2010年度司法省歳出予算法案にも、オバマ政権は6000万ドルの予算を要求したが、下院通過法案には閉鎖に関する予算は含まれていない。下院を通過した司法省、内務省歳出予算法案には、テロ容疑者の米国内への移送禁止条項が含まれている。

閉鎖後、テロ容疑者をどのように米国内で裁判にかけるのか、米国本土に移送するとしてどこに収容するのが主要な論点で、容疑者が米国内に移送されることに対しては国民からも強い不安が示されている。共和党はオバマ大統領の閉鎖計画に強く反対している。民主党内にもテロ容疑者を米国内に移送することには強い反対がある。

参考文献(インターネット情報は、2009年9月14日現在である)

- Keith Perine, "Detainee's Future Tied Up in Policy," *CQ Weekly*, August 10, 2009, pp.1892-1893.
- Pat Towell, "Defense: FY2010 Authorization and Appropriations," *CRS Report for Congress*, August 4, 2009.<http://assets.opencrs.com/rpts/R40567_20090804.pdf>